

事業番号	02 04 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	デジタルインフラ整備事業費	部局	企画振興部	課・室	デジタルインフラ整備室				
		実施期間	S44 ～	E-mail	infosys @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

- ・ランサムウェアによる標的型攻撃などの脅威に対応するため、職員の情報セキュリティに対する意識の維持向上を図る必要がある。
- ・行政事務のDXが進む中で、職員が利用する情報システム等の安定的稼働を継続する必要がある。

2 事業目的

- ・県が保有する情報資産を様々な脅威から守り、適切に維持管理するため、職員の情報セキュリティに対する意識を一層高めるとともに、高度で信頼できる情報セキュリティ環境を実現する。
- ・行政事務のDXの実現に向けて、情報システム等の適切な調達、保守管理を実施する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①情報セキュリティの確保
- ・職員向け情報セキュリティ研修等の開催
 - ・CISO（最高情報セキュリティ責任者）アドバイザーを設置し情報セキュリティ体制を強化
 - ・クラウド利用に関する外部監査を行い、現状の情報セキュリティ対策に漏れがないか確認
- ②DX推進に資するデジタルインフラの整備
- ・ながのデジタルワークプレイス（NDW）、高速情報通信ネットワーク、自治体情報セキュリティクラウドなど全庁的に利用されるデジタルインフラの安定稼働を継続
 - ・各種業務用システムの適切な運用・保守

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①-1	情報セキュリティ事故件数	件	0	2	↘	4	↘	0	未達成	情報セキュリティ事故を起こさないことを目標とする。
①-2	情報セキュリティ事故処理完了割合	%	-	100	-	100	→	100	達成	情報セキュリティ事故が発生した場合には、適切に処理を完了させる。
②	全庁的に利用されるデジタルインフラのインシデント件数	件	0	0	→	0	→	0	達成	安定稼働の維持確保により、インシデント発生を防止することを目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	1,900,268	△ 12,587	1,887,681	1,751,399	1,882,309	12.0
R6年度	0	2,180,500	△ 7,119	2,173,381	1,981,746	2,170,257	9.5
R5年度	0	1,515,109	△ 50	1,515,059	1,385,424	1,501,950	11.0

事業番号	02 04 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	デジタルインフラ整備事業費		部局	企画振興部	課・室	デジタルインフラ整備室	

7 主な取組実績と成果

①情報セキュリティの確保

- ・新規採用職員研修（約200名）、デジタルワーク推進役・推進員研修（約500名）及び全職員（約8,000名）を対象とした情報セキュリティ研修実施により、職員の意識向上を図ることができた。
- ・情報セキュリティ監査（実地・書面 計105所属）の実施及び監査結果報告書の全庁共有により、課題への対応や傾向の共有を図り、セキュリティ対策の向上に繋げることができた。
- ・情報セキュリティ体制の強化としてCISOアドバイザーを1名設置し、専門の知見を活かした助言を受けたことにより、研修・監査の内容の充実を図ることができた。
- ・クラウド利用に関する外部監査を行い、外部専門家により、現行のセキュリティ対策の妥当性を確認することができた。

②DX推進に資するデジタルインフラの整備

- ・庁内で全庁的に職員が利用するシステムの機能強化などで、計7件のシステム調達を実施した。
- ・情報通信ネットワークや業務用システムの安定稼働確保のための運用保守を実施した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	情報セキュリティ事故件数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
4件のセキュリティ事故が発生し状況としては悪化。うち3件は委託先や指定管理者のセキュリティ事故であり、委託先の管理が徹底されていないことが挙げられる。							
指標①-2	情報セキュリティ事故処理完了割合	R6年度推移	-	R7年度推移	→	達成状況	達成
原課と連絡を密にして対応に取り組むことで、全ての情報セキュリティ事故に対して、処理を完了することができた。							
指標②	全庁的に利用されるデジタルインフラのインシデント件数	R6年度推移	→	R7年度推移	→	達成状況	達成
情報通信ネットワークの運用保守を適切に実施した結果、事故発生を防止し、安定稼働を確保することができた。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・情報セキュリティ事故の未然防止のため、委託先の情報管理を徹底する必要がある。
- ・ながのデジタルワークプレイスや情報通信ネットワークの安定稼働を継続するとともに、更なる利便性向上や業務効率化を図る必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・契約時に使用する特記事項のひな型に、委託先の情報管理に関する遵守事項を追加。今後、当室の実施する情報セキュリティ監査を通じて、各課の委託先管理状況を確認することで、委託先での情報セキュリティ事故の低減を図る。
- ・ながのデジタルワークプレイスや情報通信ネットワークの安定稼働確保のため、日頃の運用保守を着実に実施していくとともに、職員へのシステム利用満足度調査等を通じて課題を把握し、更なる利便性向上や業務効率化に繋げる。

事業番号	02 04 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	デジタルインフラ整備事業費		部局	企画振興部	課・室	デジタルインフラ整備室	

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	セキュリティ対策事業	985 千円	1,152 千円	2,104 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	セキュリティ対策事業	直接 委託	・全職員向け情報セキュリティ研修等の開催 ・CISOアドバイザーの設置 ・クラウド利用に関する外部監査 セキュリティ研修受講者数 約8,000、セキュリティ監査実施箇所（実地47、書面58）	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	デジタルインフラ整備事業		1,256,866 千円	1,274,988 千円	1,691,404 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	総合行政ネットワークの運営	負担金	総合行政ネットワーク（LGWAN）に係る運用経費の負担 （負担先：地方公共団体情報システム機構） 1者、55,689千円		
2	サーバ室の整備	委託	サーバ室の適切な管理 （空調設備・消火設備の保守、入退出管理システムの運用管理） 運用箇所：1か所		
3	庁内ネットワークの整備	直接 委託	ながのデジタルワークプレイス（NDW）、無線LAN等庁内ネットワーク機器、仮想化統合基盤の運用保守 庁内のパソコン業務環境利用時間：年間（24時間365日）		
4	高速情報通信ネットワークの整備	委託	高速情報通信ネットワークの運用保守 運用期間（第4期）：令和4年7月から令和9年6月まで 通信可能時間：年間（24時間365日）		
5	自治体情報セキュリティクラウドの整備	委託	長野県自治体情報セキュリティクラウドの運用保守 運用期間（第2期）：令和4年7月から令和9年6月まで セキュリティインシデント監視・防止時間：年間（24時間365日）		
6	社会保障・税番号制度システムの整備	委託 交付金	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、団体内統合利用番号連携サーバーや中間サーバを運用保守 システム利用可能時間：年間（24時間365日）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	業務システム管理事業		244,099 千円	894,117 千円	188,801 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	内部事務システムの管理	委託	総務事務システム及び人事・給与システムの改修及び運用保守		
			システム利用者：約29,000人		
2	防災関係システムの管理	委託	・防災アプリの改修及び運用保守		
			・職員安否確認システム及び防災情報システムの運用保守		
			システム利用可能時間：年間（24時間365日）		